

同種施設比較分析表

(令和5年度決算)

令和5年度決算にもとづく行政コスト計算書や貸借対照表といった情報をもとに、青梅市が運営している23施設について、同種施設間による比較分析表を作成したものです。

目 次

1	市 民 セ ン タ ー	・・・	3
2	市 民 セ ン タ ー（ 出 張 所 ）	・・・	4
3	郷 土 博 物 館 ・ 美 術 館	・・・	5
4	体 育 施 設（ 複 合 施 設 型 ）	・・・	6
5	体 育 施 設（ 1 ～ 2 施 設 型 ）	・・・	7
6	水 泳 場	・・・	8

同種施設比較分析表【市民センター】

		青梅	長淵	大門	東青梅	新町	河辺	今井
基本情報	建設年度（センター）		S51	S46	S56	S60	S59	H12
	建設年度（体育館）	S56	S51	S46	S52	S59	S59	H10
	有形固定資産減価償却率	92.3%	94.4%	94.1%	91.5%	87.0%	95.9%	70.4%

（単位：千円）

経常費用	業務費用	人件費	53,651	38,225	32,907	38,225	39,720	38,225	32,907
		物件費等	11,235	13,885	12,423	17,503	16,743	24,563	24,850
		物件費	10,390	9,738	10,484	12,443	9,941	11,499	13,046
		維持補修費	164	452	346	518	202	9,585	255
		減価償却費	681	3,695	1,593	4,542	6,600	3,479	11,549
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	その他の業務費用		247	96	96	100	102	103	126
	移転費用	補助金等	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	経常費用合計		65,133	52,206	45,426	55,828	56,565	62,891	57,883

単位当たりコスト分析	センター延床面積（㎡）		754.13	808.45	734.34	796.88	771.84	826.96
	1㎡当たりコスト（円）		69,227	56,189	76,025	70,983	81,482	69,995
	体育館延床面積（㎡）	837.00	612.43	651.01	868.61	907.05	923.01	898.30
	1㎡当たりコスト（円）	77,817	85,244	69,778	64,273	62,362	68,137	64,436
	会議室稼働率（％）		31.8	39.7	49.1	51.1	50.1	42.7
	1％当たりコスト（円）		1,641,698	1,144,232	1,137,026	1,106,947	1,255,309	1,355,574
	体育館稼働率（％）	68.4	75.2	68.6	72.2	76.6	80.3	75.0
	1％当たりコスト（円）	952,237	694,229	662,187	773,241	738,446	783,200	771,773

市民1人当たりコスト（円） （R5.4.1現在人口）	501.3	401.8	349.7	429.7	435.4	484.1	445.5
支会1人当たりコスト（円） （R5.4.1現在人口）	6,538.1	2,670.9	2,115.1	3,661.3	2,776.9	4,188.8	5,462.7

分析説明	①有形固定資産減価償却率の特徴について 有形固定資産減価償却率は、建物、工作物および物品の合計取得価格の減価償却率を表したもので、原則、年数を経るごとに、その率は高くなりますが、改修工事や新たな工作物等が発生すると、それらが資産として新たに加算されるため、減価償却率は下がることとなります。 河辺市民センターについては、建築年度が今井市民センターを除く他のセンターよりも新しい、または同時期であるものの、他のセンターに比べ、新たに加わった資産が少ないため、減価償却率が高くなっています。
	②人件費について 人件費の計算に当たっては、主管課に配置されている職員の年齢による偏差を無くすため、正規職員、再任用職員および会計年度任用職員の平均給与額を用い、各事業に携わる人員数を乗じて経費を算出しています。 各センターの合計人員体制は、青梅および新町6.16人、その他の5センターについては5.16人となっています。
	③物件費について 東青梅および今井市民センターが、他の施設に比べ高額となっているのは、主に土地借上料が高額となっていることによるものです。
	④維持補修費について 河辺市民センターが、他の施設に比べ高額となっているのは、受変電設備の更新を実施したことにより、他のセンターで実施した修繕と比べ高額であったことによるものです。
	⑤会議室・体育館稼働率1％当たりコストの特徴について 他のセンターと比べ稼働率が高くても、経常費用が高額な場合、単位当たりコストは高くなる場合があります。 長淵、大門、今井市民センターについては、会議室の稼働率が低いことから、単位当たりコストが高くなっています。 なお、経常費用については、センター・体育館別となっていないため、会議室および体育館の単位当たりコストを計算するうえでの分子は、いずれも経常費用合計額を用いています。

同種施設比較分析表【市民センター（出張所）】

		梅郷	沢井	小曾木	成木
基本情報	建設年度（センター）	S48	S52（多目的室H7）	S54	S54
	建設年度（体育館）	S48	S48	S54	S54
	有形固定資産減価償却率	92.6%	84.3%	91.3%	92.2%

（単位：千円）

経常費用	業務費用	人件費	44,441	42,989	41,496	32,893
		物件費等	19,775	27,823	17,840	16,031
		物件費	10,096	12,481	9,475	9,887
		維持補修費	5,339	2,119	2,235	81
		減価償却費	4,340	13,223	6,130	6,063
		その他	0	0	0	0
		その他の業務費用	91	113	100	98
	移転費用	補助金等	0	0	6	1
		その他	0	0	0	0
	経常費用合計		64,307	70,925	59,442	49,023

単位当たりコスト分析	センター延床面積（㎡）	610.49	1151.31	616.47	617.33
	1㎡当たりコスト（円）	105,337	61,604	96,423	79,411
	体育館延床面積（㎡）	618.57	822.31	695.76	697.87
	1㎡当たりコスト（円）	103,961	86,251	85,435	70,247
	会議室稼働率（％）	26.6	18.0	14.6	17.7
	1％当たりコスト（円）	2,417,556	3,940,278	4,071,370	2,769,661
	体育館稼働率（％）	50.7	53.3	57.6	40.3
	1％当たりコスト（円）	1,268,383	1,330,675	1,031,979	1,216,452

市民1人当たりコスト（円） （R5.4.1現在人口）	495.0	545.9	457.5	377.3
支会1人当たりコスト（円） （R5.4.1現在人口）	6,472.1	22,879.0	18,840.6	32,379.8

分析説明	①有形固定資産減価償却率の特徴について 有形固定資産減価償却率は、建物、工作物および物品の合計取得価格の減価償却率を表したもので、原則、年数を経るごとに、その率は高くなりますが、改修工事や新たな工作物等が発生すると、それらが資産として新たに加算されるため、減価償却率は下がることとなります。 沢井市民センターについては、建築年度が小曾木および成木市民センターよりも古いものの、他のセンターに比べ、新たに加わった資産があるため、減価償却率が低くなっています。
	②人件費について 人件費の計算に当たっては、主管課に配置されている職員の年齢による偏差を無くすため、正規職員、再任用職員および会計年度任用職員の平均給与額を用い、各事業に携わる人員数を乗じて経費を算出しています。 各市民センターの合計人員体制は、梅郷7,149人、沢井6,156人、小曾木5,157人、成木5,158人となっています。
	③物件費について 沢井市民センターが、他の施設に比べ高額となっているのは、施設管理委託料が高額となったことによるものです。
	④維持補修費について 梅郷市民センターが、他の施設に比べ高額となっているのは、給水配管修繕を実施したことなどにより、他のセンターで実施した修繕と比べ高額であったことによるものです。
	⑤会議室・体育館稼働率1％当たりコストの特徴について 他のセンターと比べ稼働率が高くても、経常費用が高額な場合、単位当たりコストは高くなる場合があります。 沢井および小曾木市民センターについては、会議室の稼働率が低い中、経常費用が高額となったため、単位当たりコストが高くなっています。 なお、経常費用については、センター・体育館別となっていないため、会議室および体育館の単位当たりコストを計算するうえでの分子は、いずれも経常費用合計額を用いています。

同種施設比較分析表【郷土博物館・美術館】

		郷土博物館	美術館
基本情報	建設年度	S47（収蔵庫S62）	S58
	有形固定資産 減価償却率	86.2%	86.6%

（単位：千円）

経常費用	業務費用	人件費	13,486	41,894
		物件費等	16,785	46,054
		物件費	10,466	32,765
		維持補修費	1,016	3,170
		減価償却費	5,303	10,119
		その他	0	0
	その他の業務費用		88	1,279
	移転費用	補助金等	60	30
		その他	0	0
	経常費用合計		30,419	89,257

※上記経常費用は、いずれも管理事業経費と事業経費を合算したものととなります。

単位当たりコスト分析	延床面積（㎡）	1,461.29	1,674.01
	1㎡当たりコスト（円）	20,817	53,319
	年間入館・観覧者数（人）	11,776	4,415
	1人当たりコスト（円）	2,583	20,217
	開館日数（日）	305	113
	1日当たりコスト（円）	99,734	789,885

※郷土博物館の面積は、収蔵庫（675.12㎡）を合算したものととなります。

市民1人当たりコスト（円） （R5.4.1現在人口）	234.1	687.0
-------------------------------	-------	-------

分析説明	①人件費について 人件費の計算に当たっては、主管課に配置されている職員の年齢による偏差を無くすため、正規職員、再任用職員および会計年度任用職員の平均給与額を用い、各事業に携わる人員数を乗じて算出しています。 なお、郷土博物館管理事業および郷土博物館事業の合計人員体制は2.45人（郷土博物館管理事業1.05人、郷土博物館事業1.40人）、美術館事業の人員体制は7.2人となっています。 ②物件費等の特徴について 美術館は、その施設特性から、郷土博物館に比べ以下の点で相違があります。 【物件費】光熱水費や設備保守委託料が高額となっているほか、美術品の保管料や作品表装等委託料、作品運搬委託料などが含まれています。 ③年間入館・観覧者1人当たりコストの特徴について 美術館の観覧者1人当たりコストが高いのは、郷土博物館よりも展覧会開催にかかる企画運営費や作品の展示および運搬費などが高額であり、また通年開館する郷土博物館に対し、美術館は空調設備の不良等により夏季期間に臨時休館を行い開館日数が少なく、観覧者数が少ないためと推察されます。

同種施設比較分析表【体育施設（複合施設型）】

		永山公園総合運動場	市民球技場
基本情報	建設年度	S39（体育館S42、管理棟S46、弓道場S47）	S46（管理棟S55）
	有形固定資産減価償却率	91.6%	60.3%

（単位：千円）

経常費用	業務費用	人件費	1,204	1,204
		物件費等	18,844	26,197
		物件費	16,669	10,215
		維持補修費	0	2,377
		減価償却費	2,175	13,605
		その他	0	0
	その他の業務費用		52	39
	移転費用	補助金等	0	0
		その他	0	0
	経常費用合計		20,100	27,440

単位当たりコスト分析	敷地面積（㎡）	5,141.10	1,741.55
	1㎡当たりコスト（円）	3,910	15,756
	利用者数（人）	49,713	63,182
	1人当たりコスト（円）	404	434
	稼働率（％）	46.1	46.9
	1％当たりコスト（円）	436,009	585,075

※敷地面積は、固定資産台帳に登録されている面積であり、必ずしも施設全体の面積となるものではありません。

市民1人当たりコスト（円） （R5.4.1現在人口）	154.7	211.2
-------------------------------	-------	-------

分析説明	①有形固定資産減価償却率の特徴について 有形固定資産減価償却率は、建物、工作物および物品の合計取得価格の減価償却率を表したもので、原則、年数を経るごとに、その率は高くなりますが、改修工事や新たな工作物等が発生すると、それらが資産として新たに加算されるため、減価償却率は下がることとなります。 市民球技場については、建設年度は古いものの、新たに加わった資産があるため、減価償却率が低くなっています。 ②人件費について 人件費の計算に当たっては、主管課に配置されている職員の年齢による偏差を無くすため、正規職員および再任用職員の平均給与額を用い、各事業に携わる人員数を乗じて算出しています。 永山公園総合運動場および市民球技場については、いずれも同数の人員体制（0.0845人）で算出しているため、同額となっています。 ③物件費について 各体育施設の物件費は、指定管理者に対する施設管理委託料となります。 ④利用者数および稼働率について 永山公園総合運動場および市民球技場については、複数の施設で構成されています。利用者数については、各施設の延利用者数を合算したものとされており、稼働率については、各施設の使用回数の合計を、各施設の使用可能回数の合計で除した数値となっています。 ⑤利用者1人当たりコストの特徴について 利用者数が多くても、経常費用が高額な場合、単位当たりコストは高くなる場合があります。 そのため、市民球技場の利用者数は、永山公園総合運動場の利用者と比較して13,469人多いものの、経常費用が高額であるため、1人当たりコストは高額となっています。
------	---

同種施設比較分析表【体育施設（１～２施設型）】

		わかぐさ公園野球場	ちがむら球技場	東原公園球技場	友田レクリエーション広場	青梅スタジアム
基本情報	建設年度	S47	S50（管理棟H3）	S56	H4（管理棟H5）	H7
	有形固定資産 減価償却率	94.7%	93.1%	73.9%	92.8%	73.0%

（単位：千円）

経常費用	業務費用	人件費	1,204	1,204	1,204	1,204	1,204
		物件費等	12,771	12,572	14,930	10,993	11,313
		物件費	12,623	11,364	10,942	8,919	9,786
		維持補修費	0	0	0	0	0
		減価償却費	148	1,208	3,988	2,074	1,527
		その他	0	0	0	0	0
		その他の業務費用	0	17	0	20	18
	移転費用	補助金等	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	経常費用合計		13,975	13,793	16,134	12,217	12,535

単位当たりコスト分析	敷地面積（㎡）	-	20,158.18	-	286.84	30,186.58
	1㎡当たりコスト（円）	-	684	-	42,592	415
	利用者数（人）	3,303	4,654	18,894	3,894	18,784
	1人当たりコスト（円）	4,231	2,964	854	3,137	667
	稼働率（％）	31.7	15.6	36.4	22.8	39.6
	1％当たりコスト（円）	440,852	884,167	443,242	535,833	316,540

※敷地面積は、固定資産台帳に登録されている面積であり、必ずしも施設全体の面積となるものではありません。

また、わかぐさ公園野球場および東原公園球技場については、公園の一部であるため、同施設における事業用資産は工作物のみとなっていることから、敷地面積の記載はありません。

市民1人当たりコスト（円） （R5.4.1現在人口）	107.6	106.2	124.2	94.0	96.5
-------------------------------	-------	-------	-------	------	------

分析説明	①人件費について 人件費の計算に当たっては、主管課に配置されている職員の年齢による偏差を無くすため、正規職員および再任用職員の平均給与額を用い、各事業に携わる人員数を乗じて算出しています。 上記体育施設については、いずれも同数の人員体制（0.0845人）で算出しているため、同額となっています。
	②物件費について 各体育施設の物件費は、指定管理者に対する施設管理委託料となります。
	③利用者数および稼働率について わかぐさ公園野球場および東原公園球技場については、単一施設となっていますが、ちがむら球技場、友田レクリエーション広場および青梅スタジアムについては、野球場またはソフトボール場および庭球場で構成されています。 利用者数については、各施設の延利用者数を合算したのとなっており、稼働率については、各施設の使用回数の合計を、各施設の使用可能回数の合計で除した数値となっています。
	④稼働率1％当たりコストの特徴について 他の施設と比べ稼働率が高くても、経常費用が高額な場合、単位当たりコストは高くなる場合があります。 東原公園球技場の稼働率は、わかぐさ公園野球場の稼働率と比較して4.7%高いものの、経常費用が高額であるため、単位当たりコストは高くなっています。

同種施設比較分析表【水泳場】

		東原公園水泳場	わかぐさ公園こどもプール	沢井市民センタープール
基本情報	建設年度	S53	H3	H8（監視室H7）
	有形固定資産減価償却率	89.6%	87.3%	91.8%

（単位：千円）

経常費用	業務費用	人件費	1,204	1,204	1,204
		物件費等	39,331	24,326	8,732
		物件費	32,040	21,087	7,332
		維持補修費	0	0	0
		減価償却費	7,291	3,239	1,400
		その他	0	0	0
	その他の業務費用		6	7	0
	移転費用	補助金等	0	0	0
		その他	0	0	0
	経常費用合計		40,541	25,537	9,936

単位当たりコスト分析	延床面積（㎡）	794.59	584.54	-
	1㎡当たりコスト（円）	51,021	43,687	-
	利用者数（人）	56,901	5,331	2,405
	1人当たりコスト（円）	712	4,790	4,131
	開場日数	48	48	48
	1日当たりコスト（円）	844,604	532,021	207,000

※東原公園水泳場およびわかぐさ公園こどもプールの延床面積は、いずれも固定資産台帳に登録されている管理棟の延床面積となります。

また、沢井市民センタープールの事業用資産は工作物のみのため、延床面積の記載はありません。

市民1人当たりコスト（円） （R5.4.1現在人口）	312.1	196.6	76.5
-------------------------------	-------	-------	------

分析説明	①人件費について 人件費の計算に当たっては、主管課に配置されている職員の年齢による偏差を無くするため、正規職員および再任用職員の平均給与額を用い、各事業に携わる人員数を乗じて算出しています。 上記水泳場施設については、いずれも同数の人員体制（0.0845人）で算出しているため、同額となっています。
	②物件費について 各水泳場の物件費は、指定管理者に対する施設管理委託料となります。
	③利用者数および1人当たりコストについて 利用者数については、東原公園水泳場が突出していますが、これは施設内容が、流水プール、スライダープール、25mプールおよび幼児用プールと複合的であるため、他の水泳場と比較し、利用者層が幅広いことが要因と捉えています。